

令和8年度 東三河デジタル人材育成事業委託業務 募集要項

1 目的

東三河振興ビジョン2030における2026年度重点プロジェクトでは、深刻化している人口減少に向き合い、誰もが活躍できる活力ある東三河地域※をめざすため、「意欲のある人材の発掘や育成に向けた取組」や「デジタル人材の育成やDXの普及促進に向けた取組」によって地域課題の解決に取り組むこととしています。

デジタル人材の育成やDXの普及促進に向けた取組として、デジタル技術により解決する課題の抽出、課題の解決に向けたデジタルツール制作、デジタルツールの社会への展開といった一連の流れを実証実験として実施することで、東三河地域全体で地域課題を解決する機運の醸成、デジタル技術を用いた地域課題解決のための組織体制の構築、デジタル実装によって地域の課題解決を牽引する人材「デジタル人材」の育成、DXの普及・促進を図ることを目的とします。

2 委託業務の内容

別添1 令和8年度 東三河デジタル人材育成事業委託業務 委託仕様書のとおり。

3 事業の委託について

(1) 委託の方法

事業実施にあたっての企画提案を公募で広く募り、最も優れた応募者を1者選定します。業務仕様及び契約金額を委託金限度額の範囲内で協議したうえで、紙の契約書又は電子契約サービスを使用して契約内容を記録した電磁的記録（電子契約書）により委託契約を締結します。協議が不調に終わった場合は、次点の者と協議するものとします。

(2) 委託金限度額

委託金額の上限は8,679,000円（消費税及び地方消費税込み）とします。

なお、契約保証金については、愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号）第129条の2に基づき、契約金額の百分の十の金額とします。ただし、同規則第129条の3第3号に該当する場合は、契約保証金の全部を免除します。

(3) 委託契約期間

契約締結の日から令和9年3月31日（水）まで

4 応募及び説明会について

(1) 応募資格

応募の資格者は法人その他の団体とし、企画提案書の提出期限において、次の要件を全て満たす者とします。

ア 物品の製造等に係る令和6・7年度愛知県競争入札参加資格者名簿の以下の分類に登録されていること。

- ・大分類「3. 役務の提供等」中分類「07. 調査委託」
- イ 財政的基礎が健全に確立されていること。
- ウ 本業務の遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- エ 宗教活動や政治活動を目的とした団体でないこと。
- オ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- カ 愛知県から、製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る資格停止措置を企画提案書の提出期限において受けていないこと。
- キ 「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書（平成 24 年 6 月 29 日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）」に基づく排除措置を受けていないこと。
- ク 国税及び地方税を滞納していないこと。

（２）説明会の開催

応募を希望される方を対象に、下記の説明会を開催します。

ア 開催日時

令和 8 年 2 月 27 日（金）午後 2 時 30 分から午後 3 時 15 分まで

イ 開催場所

オンライン形式（Microsoft Teams）形式で開催します。

ウ 参加申込方法

参加申込は下記のとおり電子メールで行います。

- ・電子メールのタイトルに「令和 8 年度 東三河デジタル人材育成事業委託業務 説明会への参加」と記載します。
- ・本文中に「1. 貴社（団体）名」、「2. 参加者氏名」、「3. 連絡先（電話番号・メールアドレス）」を記載します。
- ・申込期限は令和 8 年 2 月 26 日（木）正午までです（必着）。
- ・電子メールの宛先は<higashimikawa@pref.aichi.lg.jp>です。

（３）企画提案書の提出

当事業の受託を希望される方は、別添 2「企画提案書記載要領」により作成し、持参、郵送（配達証明に限る）又は宅配便（手渡ししたことが証明されるものに限る。）により提出してください。

なお、企画提案書は 1 者 1 提案とします。

ア 提出書類

- （ア） 令和 8 年度 東三河デジタル人材育成事業委託業務 企画提案書（様式 1 表紙）
- （イ） 業務実施体制（様式 2）
- （ウ） 企画提案（様式 3）
- （エ） 事業費積算書（任意様式）
- （オ） 社会的価値の実現に資する取組に関する申告書（様式 4）

- (カ) 誓約書（様式 5）
- (キ) 応募者の概要がわかる資料（法人のパンフレット等）
- (ク) 企画提案書の非開示願（様式 6、必要な方のみ）

イ 提出部数

上記(ア)から(オ)は 8 部、上記(カ)から(ク)は 1 部

ウ 提出期限

令和 8 年 3 月 12 日（木）午後 5 時（必着）

エ 提出場所

〒440-8515 豊橋市八町通5丁目4

愛知県東三河総局企画調整部企画調整課企画グループ宛

オ 企画提案書の作成上の注意

- ・ 要求した内容以外の書類、図面等については受理しません。
- ・ 提出された企画提案書は返却しません。
- ・ 企画提案書を受け付けた後の追加及び修正は認めません。
- ・ 企画提案書について情報公開請求があった場合は、応募者の意見を踏まえた上で、県が対応について判断します。

(4) 応募に関する質問

応募に関して質問がある場合は、別紙「応募に関する質問」により、令和 8 年 3 月 3 日（火）正午までに、愛知県東三河総局企画調整部企画調整課宛て電子メール（higashimikawa@pref.aichi.lg.jp）により、提出してください。

質問に対する回答は、令和 8 年 3 月 4 日（水）までに、質問者及び説明会参加者へ電子メールで通知します。

※タイトルは、「令和 8 年度 東三河デジタル人材育成事業委託業務に関する質問」としてください。

5 受託候補者の選定について

(1) 審査方法

提出された企画提案書について、形式審査を行った後、県が設置する選定委員会において、審査基準に基づき審査を行い、最も優れた応募者を受託候補者として選定します。

ただし、応募者が 2 者を超えてある場合は、選定委員会での審査に先立ち、書面による 1 次審査を行います。（選定委員会と同様の基準にて審査）

選定委員会における審査は、提案者によるプレゼンテーション及び企画提案書による書面審査により行います。ただし、状況により書面審査のみとなる場合があります。

※プレゼンテーションは、企画提案書のみで行い、1者15分程度、終了後に質疑応答を15分程度行います。

※プレゼンテーションの詳細（日時、場所等）は後日連絡します。

※書面審査のみとなった場合、書面による質疑応答を行う場合があります。

（２）審査基準

選定委員会で以下の項目などについて評価し、総合的な審査を行います。

【業務遂行能力】

① 事業実施の基本的な運営方針

- ①-1 事業の趣旨を十分に理解しているか。
- ①-2 提案された内容や手法、スケジュールは具体的かつ適切であるか。
- ①-3 業務の遂行に必要なスキル、ノウハウ、専門的知見、経験があるか。
- ①-4 業務の円滑な遂行に必要な体制ができているか。
- ①-5 本業務と類似する業務の実績を有しているか。また、類似業務を行った結果は良好か。

② 概算費用

- ②-1 事業内容に対して経費見積が妥当な金額となっているか。

【企画提案能力】

① 東三河デジタル人材育成に関する業務

- ①-1 本業務の実施に必要な連携先の選定及び連携体制の構築方法は適切か。
- ①-2 データ収集・分析を行う地域課題の分野は、デジタル技術により解決できる見込みがある分野となっているか。
- ①-3 デジタル技術により解決する課題を絞り込むための具体的手法が提案され、その手法が優れているか。
- ①-4 デジタルツールのコンセプト案制作に至るまでの具体的手法が提案され、その手法が優れているか。
- ①-5 デジタルツールを地域に展開させるための具体的手法が提案され、その手法が優れているか。

【社会的価値の実現に資する取組】

- ①社会的価値の実現に資する取組に関する申告書（様式４）に基づく評価

（３）選定結果の通知

選定結果については、全ての応募者に対して郵送もしくは電子メールで通知します。

（４）その他

選定委員会は非公開です。審査の経過等に関する問合せには応じません。

6 スケジュール（予定）

令和 8 年 2 月 20 日（金）	企画提案募集開始
2 月 27 日（金）	事業者説明会
3 月 3 日（火）	応募に関する質問期限
3 月 4 日（水）	質問に対する東三河総局回答期限
3 月 12 日（木）	企画提案書提出期限
3 月下旬	選定委員会による審査、受託事業者決定
4 月上旬	委託契約

7 注意事項

- （１）応募及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とします。
- （２）提出書類の作成及び提出、説明会の出席に必要な経費については、各応募者の負担とします。
- （３）受託後の企画提案書に記載された業務実施体制（総括責任者、業務担当者等）の変更は原則認めません。
- （４）受託者は、本業務の遂行にあたり知り得た情報を、委託者の許可無く他に漏らしはならないものとします（契約終了後も同様とする）。
- （５）本事業の実施は、令和 8 年 2 月定例愛知県議会における予算の成立を条件とします。
- （６）この要項に定めるものの他、選定実施に係る必要な事項は委託者が定めます。

8 お問い合わせ先

愛知県東三河総局企画調整部企画調整課企画グループ

電話：０５３２－３５－６１００（ダイヤルイン）

電子メール：higashimikawa@pref.aichi.lg.jp